

死亡者数は過去最少を記録

～「安全見える化運動」、「命綱GO活動」が浸透～

- 1 平成 26 年、大阪府内で発生した死亡災害数は前年から 15 人（22.1%）減少、53 人となり、統計を取り始めた昭和 23 年以来、過去最少。

※全国では 1,057 人で、対前年比 27 人（2.6%）の増加。（下記 1 参照）

- 2 業種別では、建設業で 7 人の減少（14 人）、製造業で 4 人の減少（10 人）。（下記 2 参照）

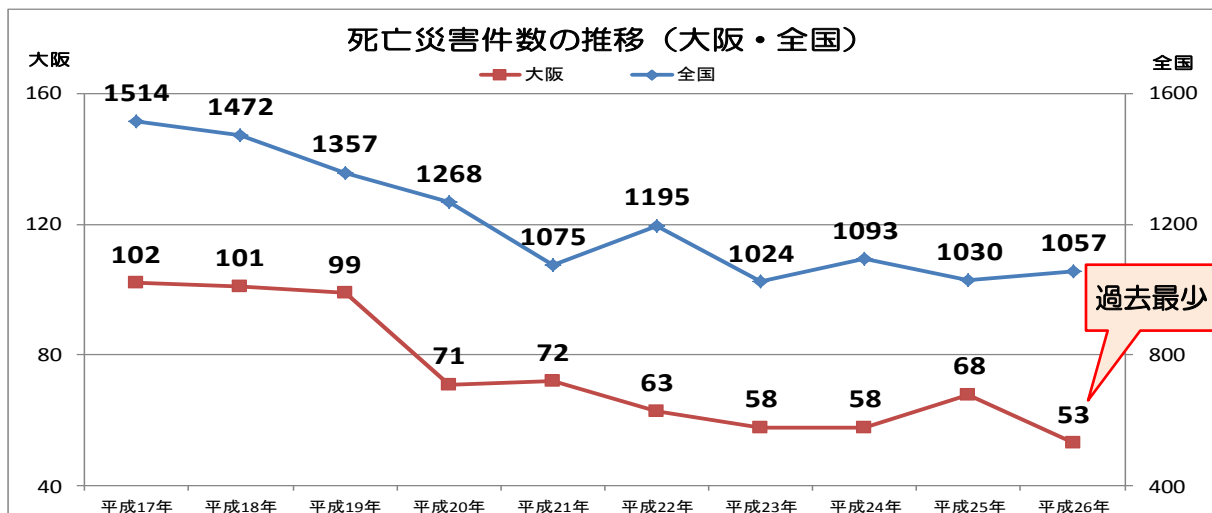
- 3 災害の態様では、最も多い「墜落・転落」で 3 人の減少（14 人）、「交通事故」で 6 人の減少（12 人）。（下記 3 参照）

- 4 平成 25 年度からスタートしたゼロ災・大阪「安全見える化運動」、昨年 4 月から展開している「命綱GO活動」が定着・浸透。（参考資料参照）

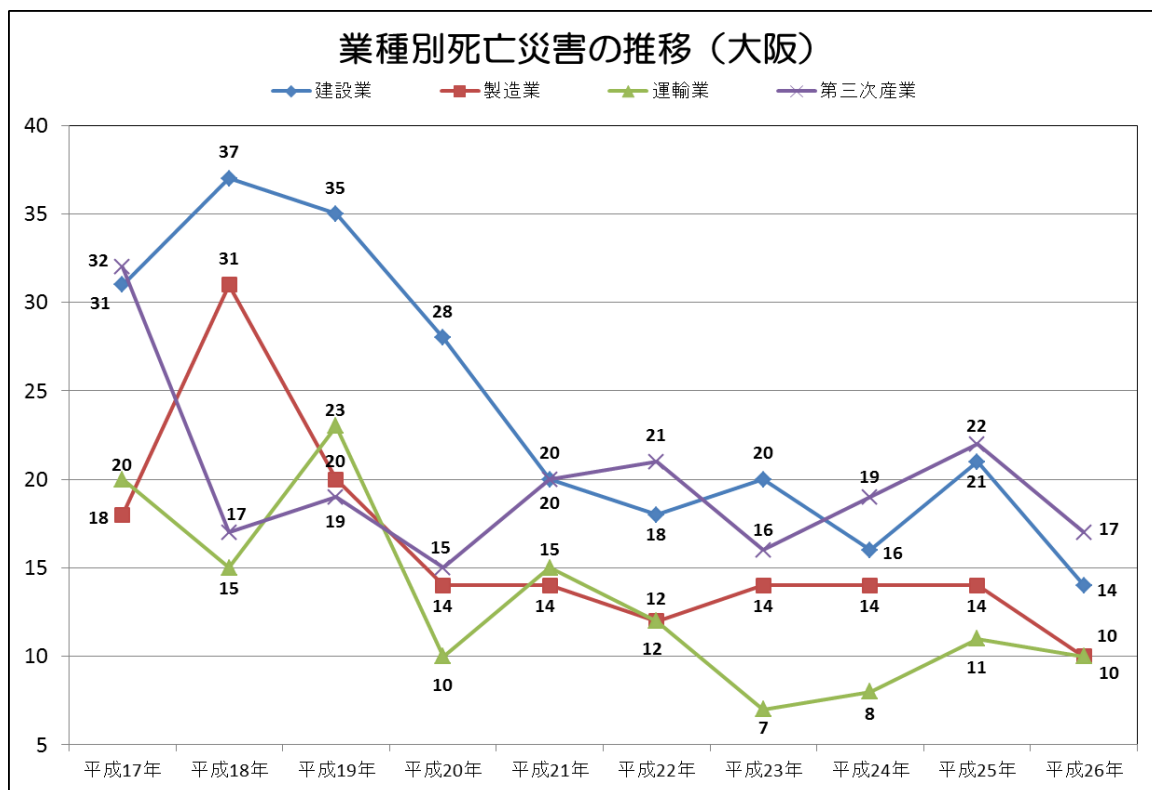
- 5 上半期に労働災害が多発したため、8 月から 10 月に緊急対策を実施。製造業・建設業を中心に監督指導等を実施。府下 13 労働基準監督署長が直接主要企業へ出向き、労働災害防止を働きかけ。（下記 4 参照）

- 6 平成 26 年の死傷数者は 8,138 人で前年より増加したため、平成 27 年は上記 4 とともに新たに転倒災害（災害態様で最多）防止等に取り組む。（下記 5 及び参考資料参照）

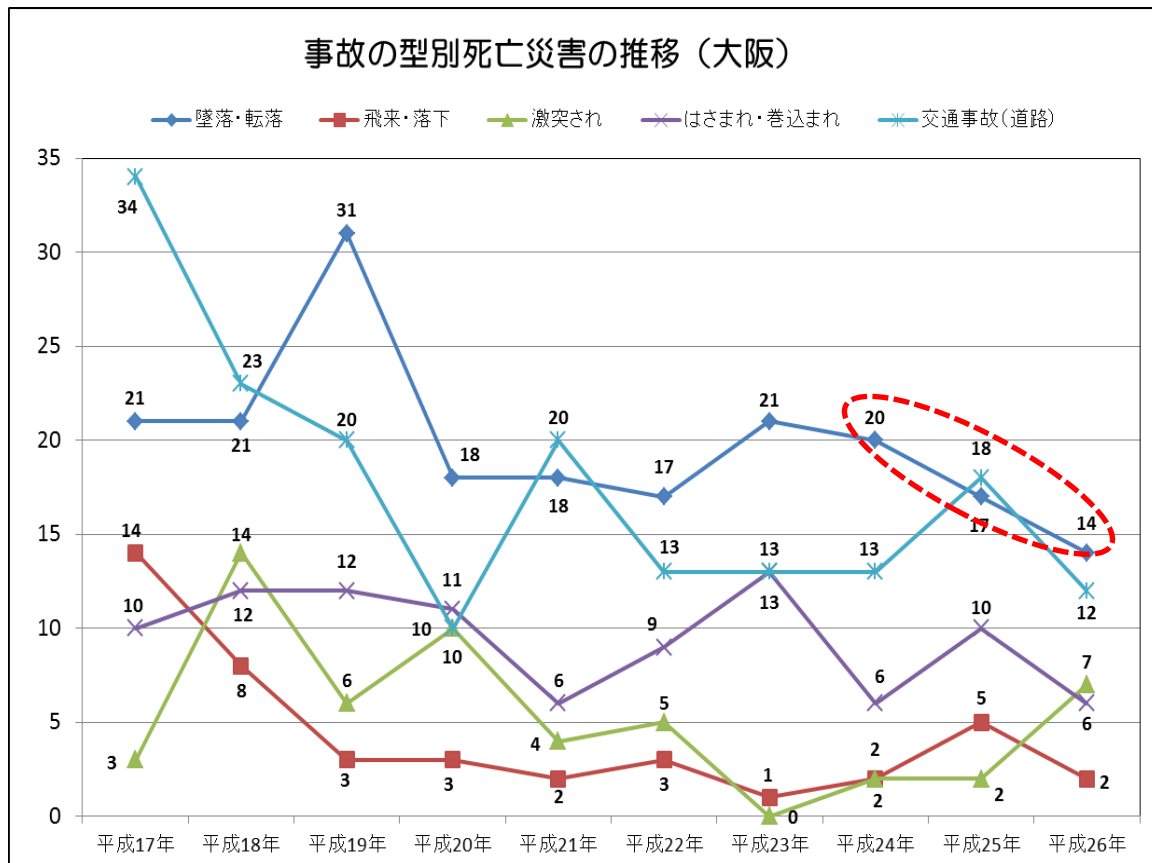
- 1 平成 26 年に発生した死亡災害は、全国的には増加しましたが、大阪においては 53 人と、過去最少を記録しました。



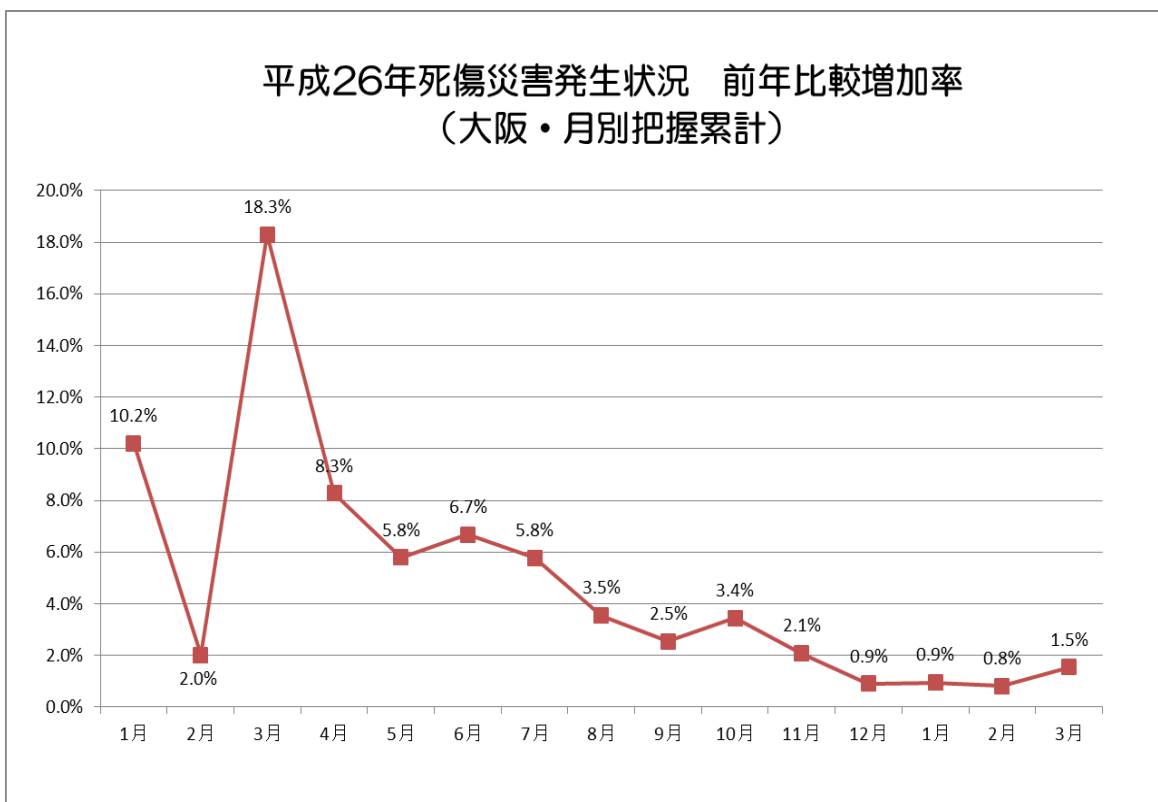
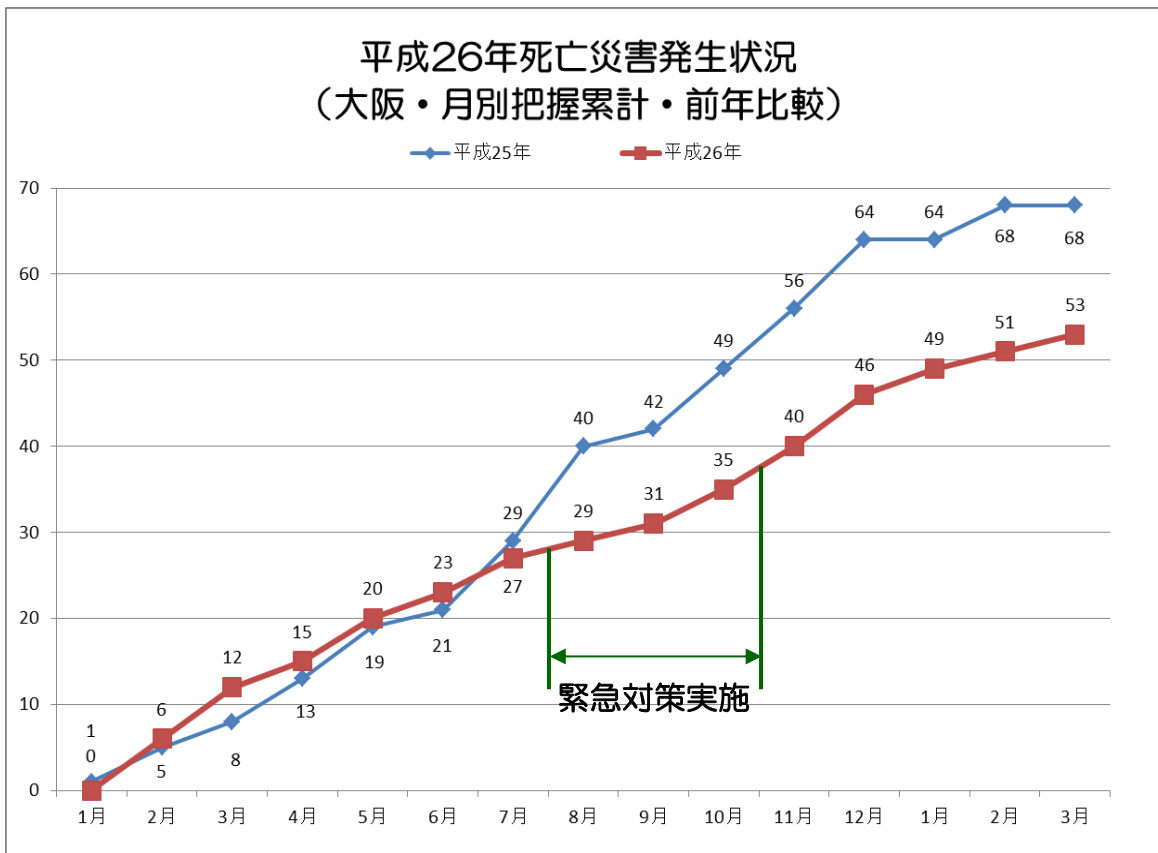
2 業種別では建設業と製造業で過去最少を記録しました。



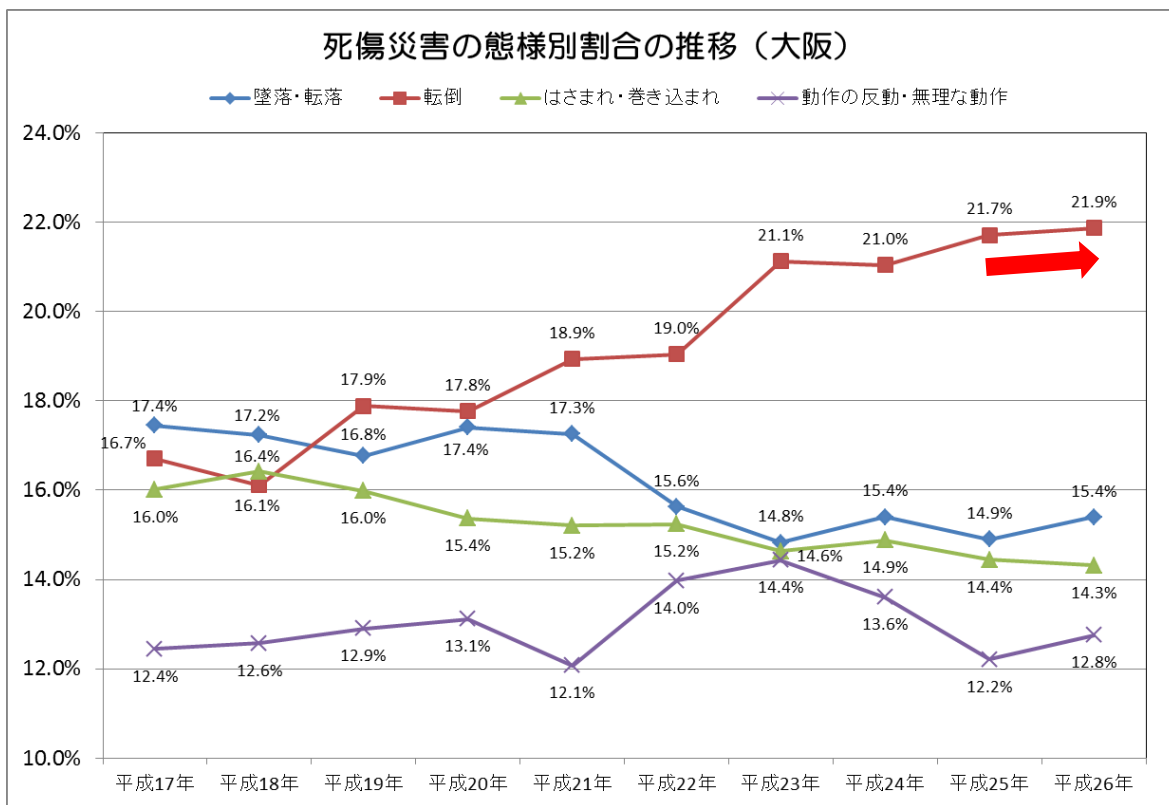
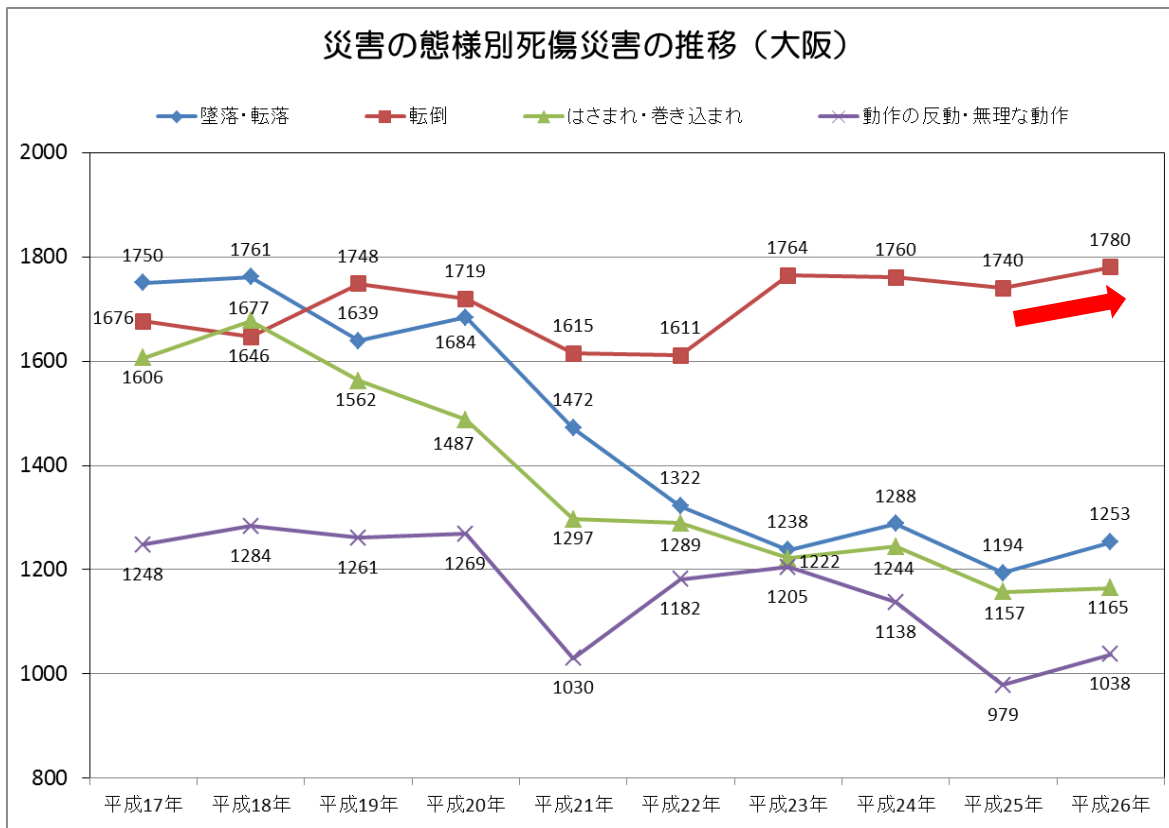
3 災害の態様では「墜落・転落」「交通事故（道路）」などが減少。「墜落・転落」「はさまれ・巻き込まれ」が過去最少となりました。



4 上半期に労働災害が増加したため、8月から10月に緊急対策を実施したところ、下半期の発生件数に一定の歯止めがかかりました。



5 死傷災害について、災害の態様の推移を見ると、「転倒」の減少が見られず、全体に占める事故の割合の推移を見ると、「転倒」が増加しています。



参考資料

1 平成 27 年度の重点取組事項

(1) 転倒災害防止

STOP！転倒災害プロジェクト 2015

死傷災害の中で最も大きな割合を占める転倒災害について、新たに「STOP！転倒災害プロジェクト 2015」を労働災害防止団体等との連携により推進し、取組事例を公表するなど事業場における安全衛生意識の向上を軸とした対策を展開します。

(2) 建設業での墜落・転落災害防止

墜落・転落災害のさらなる減少を図るため、足場の作業床に係る改正労働安全衛生規則及び「足場からの墜落・転落災害防止総合対策推進要綱」を周知するとともに、安全帯を確実に使用させるための「命綱GO活動」を積極的に展開します。

また、墜落・転落災害のうち、はしご等からの墜落災害が最も多く発生していることから、適切なはしご・脚立の使用法の周知を図ります。



(3) 「ゼロ災・大阪『安全見える化運動』」の展開

ア 自主的な安全衛生活動を促進するため、「ゼロ災・大阪『安全見える化運動』」により、関係団体と連携して労働災害防止のための啓発活動を実施します。

イ 運動期間中に収集した好事例に基づき、中小零細企業においても積極的に「安全の見える化」が実施されるよう普及を図ります。

ウ 危険体感教育等を実施することにより、実体験・実体感による「見える化」を積極的に啓発します。



2 全国安全週間（7月1日）（準備月間6月1日～30日）

「危険見つけてみんなで改善 意識高めて安全職場」をスローガンとして、事業場に対して、積極的な労働災害防止活動の実施を働きかけるなどの取組を展開します。

参考 平成 27 年の労働災害発生状況（4 月末日現在速報値）

死亡災害

9 人、前年同期比▲6 人、減少率▲40.0%

死傷災害

1,619 人、前年同期比▲109 人、減少率▲6.3%